

平成 25 年 3 月 21 日

## 地方自治体における市場メカニズムを活用した温暖化対策の取組に関する課題に係る意見交換について

都道府県 J-VER 制度の運営には多くの運営経費が必要で、高知県 J-VER 制度では、制度運営に年間 1500 万円程度がかかっている。この制度は、ISQ14064-2 に準拠し認証主体が異なるもののクレジットの品質は同等である。新しいクレジット制度では、多くのプロジェクト案件の実施が期待されており、地方分権という位置づけで国の財政支援をお願いしたい。(高知県)

現在、高知県では環境省の助成事業を活用し、四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会のもと四国カーボン・オフセット市場 HP による個人向けのオフセット・クレジット販売スキームを立ち上げている。今後、オフセット・クレジットの主な買い手である企業に対する PR はもちろん、一般の消費者に対する PR も推進することで、社会全体でカーボン・オフセットの利用を盛り上げていくことが必要であり、国においても特に力を入れていただきたい。(高知県)

当町でも、J-VER クレジットの収益金を活用した新規事業を立ち上げたりしているが、他の自治体等では、どのような施策・事業に取り組んでいるのか、という情報交換とあわせ、事業推進方法や事業効果等についても、意見交換できればと考えている。(秋田県八峰町)